

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康 博

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 東京(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大 櫛 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第88期 第2四半期 連結累計期間 | | 第89期 第2四半期 連結累計期間 | | 第88期 | |
|-------------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 49,843 | | 54,729 | | 99,057 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | | 1,807 | | 647 | | 6,163 |
| 当期純利益 又は四半期純損失() | (百万円) | | 2,207 | | 158 | | 4,850 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 3,209 | | 397 | | 3,598 |
| 純資産額 | (百万円) | | 41,355 | | 48,553 | | 48,158 |
| 総資産額 | (百万円) | | 167,490 | | 171,256 | | 172,429 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | | 5.51 | | 0.39 | | 12.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 24.7 | | 28.3 | | 27.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 6,957 | | 10,700 | | 7,563 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,619 | | 545 | | 1,345 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 5,874 | | 6,791 | | 2,417 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 17,470 | | 25,186 | | 21,750 |

| 回次 | | 第88期 第2四半期 連結会計期間 | | 第89期 第2四半期 連結会計期間 | |
|----------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年7月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | | 1.26 | | 0.22 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な生産活動の停滞や個人消費の悪化からは持ち直しが見られたものの、歴史的な円高水準への進行や海外経済の減速に伴う輸出減などにより景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。世界経済についても、全体として緩やかな回復基調は維持したものの、新興国でのインフレ圧力の高まりや欧州における過大債務国問題の長期化などにより、景気回復ペースは鈍化しました。

当社グループ事業を取り巻く市場環境は、酸化チタン業界では、原料鉱石価格の大幅な上昇と世界的な需給タイト化を受け販売価格の改善が進むなど全体として順調に推移しました。農薬業界では、世界的な穀物価格の回復と栽培面積の拡大を受けて全体的な農薬販売は増加しましたが、農業従事者の低コスト志向を受けて、企業間、薬剤間の競争は一層激化しました。なお、為替が期末にかけて一段と円高に進んだことは、輸出比率の高い当社業績にとって、大きなマイナス材料となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高547億円（前年同期比48億円増）、営業利益31億円（前年同期比21億円増）、経常利益6億円（前年同期は18億円の経常損失）、四半期純損失は1億円（前年同期は22億円の四半期純損失）と売上高、各損益ともに改善しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内需要が東日本大震災後も予想外に堅調に推移したことによる販売数量増に加え、世界的な需給のタイト化を反映し国内外ともに販売価格改善が進んだことなどから、売上高が増加しました。

機能材料は、化粧品用途向けなどの販売が堅調であった半面、昨年好調であった電子部品用途向けが需要家の在庫調整などにより落ち込んだことから、売上高が減少しました。

損益面では、原燃料価格の上昇や為替円高の影響を受けましたが、製品価格の改善が進んだことや操業が順調であったことなどにより、前年同期に比べて改善しました。但し、近時のチタン鉱石価格の高騰は過去に例がないほど大幅なものであり、今後一段と製造コストに甚大な影響が出てくることは避けがたい状況となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293億円（前年同期比41億円増）、営業利益は40億円（前年同期比29億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内において殺虫剤の販売好調などにより前年同期を上回る販売を確保したこと、海外において除草剤は新規製剤品の本格販売等により、殺菌剤は米州での販売が好調であったことなどから売上高は増加しました。一方、急激な円高の進行による利益率の低下や開発中の新規剤の登録申請に向けた研究開発費の増大などにより営業利益は前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億円（前年同期比22億円増）、営業利益は2億円（前年同期比5億円減）となりました。

（建設事業）

建設事業は、前年同期の売上高に含まれていた大型工事がなくなったことから、売上高13億円（前年同期比16億円減）、営業損失3億円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は売上高5億円（前年同期並）、営業利益は83百万円（前年同期並）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億円減少し1,712億円となりました。流動資産は18億円増加し979億円となりました。これは主に現金及び預金の増加とたな卸資産の減少によるものであります。固定資産は30億円減少し733億円となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億円減少の1,227億円となりました。流動負債は55億円増加し636億円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。固定負債は71億円減少し590億円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し485億円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は251億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失22百万円（前年同期は29億円の税金等調整前四半期純損失）、たな卸資産の増減額28億円、仕入債務の増減額51億円などにより、107億円の収入（前年同期比37億円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出14億円、有償減資による収入7億円などにより、5億円の支出（前年同期比10億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの純増減により67億円の支出（前年同期比9億円支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,893百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 403,839,431 | 403,839,431 | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 403,839,431 | 403,839,431 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | | 403,839 | | 43,420 | | 9,155 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 54,744 | 13.55 |
| エーエージーシーエス エヌビイ ベルチム マネージメント エヌ ビイ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行 | NERING STRAAT 15, 1840 LONDERZEEL, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 16,000 | 3.96 |
| ユーピーエルジャパン株式会社 | 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F | 11,700 | 2.90 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 8,239 | 2.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 7,784 | 1.93 |
| 石原産業従業員持株会 | 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号 | 6,445 | 1.60 |
| ISK交友会 | 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号 | 6,383 | 1.58 |
| ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株 式会社 | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー | 6,127 | 1.52 |
| ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀 行 | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16番13号 | 6,087 | 1.51 |
| 長瀬産業株式会社 | 東京都中央区日本橋小舟町5番1号 | 5,263 | 1.30 |
| 計 | | 128,772 | 31.89 |

(注) エーエージーシーエス エヌビイ ベルチム マネージメント エヌビイの持株数のうち、16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,733,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 395,905,000 | 395,905 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,201,431 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 403,839,431 | | |
| 総株主の議決権 | | 395,905 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 石原産業株式会社 | 大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号 | 3,733,000 | | 3,733,000 | 0.92 |
| 計 | | 3,733,000 | | 3,733,000 | 0.92 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,082 | 25,598 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,677 | 28,978 |
| 商品及び製品 | 24,376 | 20,414 |
| 仕掛品 | 6,306 | 6,928 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,357 | 12,270 |
| 繰延税金資産 | 2,190 | 2,494 |
| その他 | 2,331 | 1,430 |
| 貸倒引当金 | 249 | 159 |
| 流動資産合計 | 96,072 | 97,955 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置（純額） | 22,499 | 22,482 |
| その他（純額） | 4 33,608 | 31,583 |
| 有形固定資産合計 | 56,107 | 54,065 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 23 | 11 |
| その他 | 313 | 312 |
| 無形固定資産合計 | 336 | 323 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,874 | 3,555 |
| 繰延税金資産 | 13,527 | 13,383 |
| その他 | 1,668 | 2,156 |
| 貸倒引当金 | 141 | 167 |
| 投資損失引当金 | 15 | 15 |
| 投資その他の資産合計 | 19,913 | 18,911 |
| 固定資産合計 | 76,357 | 73,301 |
| 資産合計 | 172,429 | 171,256 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,085 | 19,434 |
| 短期借入金 | ³ 32,285 | 31,941 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 200 |
| 未払法人税等 | 416 | 217 |
| フェロシルト回収損失引当金 | 2,599 | 2,208 |
| その他の引当金 | 848 | 1,000 |
| その他 | ³ 7,677 | 8,657 |
| 流動負債合計 | 58,113 | 63,660 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,800 | 1,700 |
| 長期借入金 | ³ 40,041 | 34,237 |
| 退職給付引当金 | 8,406 | 7,792 |
| フェロシルト回収損失引当金 | 9,875 | 8,851 |
| その他の引当金 | 586 | 609 |
| 資産除去債務 | 861 | 868 |
| その他 | ³ 4,586 | 4,982 |
| 固定負債合計 | 66,157 | 59,042 |
| 負債合計 | 124,270 | 122,703 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,420 | 43,420 |
| 資本剰余金 | 10,625 | 10,626 |
| 利益剰余金 | 1,713 | 1,871 |
| 自己株式 | 672 | 675 |
| 株主資本合計 | 51,660 | 51,499 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | 3,611 | 3,014 |
| 在外子会社年金債務調整額 | 32 | 34 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,516 | 2,962 |
| 少数株主持分 | 15 | 16 |
| 純資産合計 | 48,158 | 48,553 |
| 負債純資産合計 | 172,429 | 171,256 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 49,843 | 54,729 |
| 売上原価 | 39,230 | 41,307 |
| 売上総利益 | 10,612 | 13,422 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 9,537 | ¹ 10,224 |
| 営業利益 | 1,075 | 3,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 28 |
| 受取配当金 | 77 | 57 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 144 |
| その他 | 103 | 164 |
| 営業外収益合計 | 194 | 394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 929 | 905 |
| 持分法による投資損失 | 682 | 731 |
| 為替差損 | 998 | 885 |
| その他 | 466 | 421 |
| 営業外費用合計 | 3,076 | 2,944 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,807 | 647 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1 |
| 負ののれん発生益 | 38 | - |
| 事業構造改善引当金戻入額 | 45 | - |
| その他 | ² 64 | - |
| 特別利益合計 | 147 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 439 | 405 |
| 環境安全整備引当金繰入額 | - | 126 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 802 | - |
| その他 | 24 | 138 |
| 特別損失合計 | 1,266 | 670 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,926 | 22 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 253 | 282 |
| 法人税等調整額 | 970 | 146 |
| 法人税等合計 | 717 | 136 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,208 | 158 |
| 少数株主損失() | 1 | 0 |
| 四半期純損失() | 2,207 | 158 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,208 | 158 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 45 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | - |
| 為替換算調整勘定 | 947 | 617 |
| 在外子会社年金債務調整額 | 2 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16 | 18 |
| その他の包括利益合計 | 1,000 | 555 |
| 四半期包括利益 | 3,209 | 397 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,202 | 396 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7 | 1 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,926 | 22 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 2,876 | 2,837 |
| 減損損失 | 3 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6 | 64 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 246 | 614 |
| フェロスルト回収損失引当金の増減額(は減少) | 718 | 1,415 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 99 | 175 |
| 受取利息及び受取配当金 | 90 | 85 |
| 支払利息 | 929 | 905 |
| 為替差損益(は益) | 31 | 55 |
| 持分法による投資損益(は益) | 682 | 731 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 802 | - |
| 固定資産処分損益(は益) | 187 | 142 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,210 | 1,081 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,136 | 2,804 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 510 | 393 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,161 | 5,165 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 2,093 | 1,541 |
| その他 | 81 | 30 |
| 小計 | 8,465 | 11,438 |
| 利息及び配当金の受取額 | 63 | 85 |
| 利息の支払額 | 926 | 904 |
| 保険金の受取額 | - | 41 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 644 | 39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,957 | 10,700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20 | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20 | 20 |
| 固定資産の取得による支出 | 915 | 1,490 |
| 固定資産の売却による収入 | 318 | 278 |
| 貸付けによる支出 | 235 | 207 |
| 貸付金の回収による収入 | 236 | 208 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 1,013 | - |
| 有償減資による収入 | - | 748 |
| その他 | 8 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,619 | 545 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,148 | 1,715 |
| 長期借入れによる収入 | 1,530 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,625 | 4,538 |
| 社債の償還による支出 | - | 100 |
| リース債務の返済による支出 | 408 | 488 |
| 割賦債務の返済による支出 | - | 47 |
| 預り金の返済による支出 | 218 | - |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 2 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,874 | 6,791 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 297 | 72 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 833 | 3,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,304 | 21,750 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,470 | 25,186 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) | |
|--|--|
| <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> | |
| <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、平成23年9月30日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として82百万円計上しております。</p> | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------|--------|--|---------|--------|--------|---|---------|-------|---------|--------|---|--------|
| <p>1 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> | 石原鉱産(株) | 47百万円 | 石原酸素(株) | 100百万円 | 計 | 147百万円 | <p>1 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> | 石原鉱産(株) | 41百万円 | 石原酸素(株) | 100百万円 | 計 | 141百万円 |
| 石原鉱産(株) | 47百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 石原酸素(株) | 100百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 石原鉱産(株) | 41百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 石原酸素(株) | 100百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 555百万円 | <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 817百万円 | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 817百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、当連結会計年度において同社を連結の範囲に含めたことにより、連結貸借対照表において金融取引処理を消去しております。</p> <p>これにより、流動負債その他(預り金)526百万円及び固定負債その他(長期預り金)5,054百万円が減少することとなり、一方で短期借入金504百万円及び長期借入金4,110百万円が計上されております。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当連結会計年度において、当社東京支店の土地及び建物に関する権利の交換を行いました。これにより取得した土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|----------|-------|----------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|--------|-------|--------|----------|-------|---|-----|----------|-----|----------|-------|----------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|--------|-------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>1,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,590百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のその他は、主として第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円によるものであります。</p> | 輸送費 | 1,145百万円 | 拡販費 | 1,028百万円 | 給与賞与等 | 1,748百万円 | 賞与引当金繰入額 | 122百万円 | 退職給付費用 | 134百万円 | 試験研究費 | 2,590百万円 | 支払委託費 | 590百万円 | 減価償却費 | 238百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 14百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>輸送費</td><td>1,170百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td>1,789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3,134百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>237百万円</td></tr> </table> | 輸送費 | 1,170百万円 | 拡販費 | 1,102百万円 | 給与賞与等 | 1,789百万円 | 賞与引当金繰入額 | 172百万円 | 退職給付費用 | 149百万円 | 試験研究費 | 3,134百万円 | 支払委託費 | 434百万円 | 減価償却費 | 237百万円 |
| 輸送費 | 1,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拡販費 | 1,028百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与等 | 1,748百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 2,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払委託費 | 590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 1,170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拡販費 | 1,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与賞与等 | 1,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 3,134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払委託費 | 434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|--------|---------|------|-----------|-----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|-------|-------|---------|--------|------------|----------|-----------|--------|-------------|----------|--|--------|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>17,949百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>引出制限付預金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,470百万円</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに四日市エネルギーサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,371百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,681百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,646百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,622百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>過年度取得持分</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式の取得価額</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出額</td><td>1,013百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 17,949百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 472百万円 | 引出制限付預金 | 6百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,470百万円 | 流動資産 | 1,371百万円 | 固定資産 | 6,681百万円 | 流動負債 | 1,646百万円 | 固定負債 | 4,622百万円 | 負ののれん | 38百万円 | 過年度取得持分 | 585百万円 | 差引：株式の取得価額 | 1,160百万円 | 現金及び現金同等物 | 146百万円 | 差引：取得による支出額 | 1,013百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>25,598百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>25,186百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 25,598百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 412百万円 | 現金及び現金同等物 | 25,186百万円 |
| 現金及び預金 | 17,949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 472百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引出制限付預金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,681百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度取得持分 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式の取得価額 | 1,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による支出額 | 1,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 25,598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 25,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 無機化学事業 | 有機化学事業 | 建設事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,155 | 21,267 | 2,904 | 515 | 49,843 | | 49,843 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 1,242 | 543 | 1,785 | 1,785 | |
| 計 | 25,155 | 21,267 | 4,147 | 1,058 | 51,628 | 1,785 | 49,843 |
| セグメント利益 | 1,068 | 762 | 4 | 77 | 1,913 | 838 | 1,075 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 838百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 無機化学事業 | 有機化学事業 | 建設事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,330 | 23,559 | 1,300 | 539 | 54,729 | | 54,729 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 1,116 | 761 | 1,877 | 1,877 | |
| 計 | 29,330 | 23,559 | 2,417 | 1,301 | 56,607 | 1,877 | 54,729 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,018 | 261 | 318 | 83 | 4,046 | 848 | 3,197 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 848百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | ユーロ | 7,172 | | 252 | 252 |
| | 米ドル | 401 | | 4 | 4 |
| | 買建 | | | | |
| | 日本円 | 834 | | 12 | 12 |
| | 合計 | 8,407 | | 270 | 270 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | ユーロ | | | | |
| | 米ドル | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 日本円 | 286 | | 4 | 4 |
| | 合計 | 286 | | 4 | 4 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 5円51銭 | 0円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(百万円) | 2,207 | 158 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 2,207 | 158 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 400,220 | 400,119 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といたしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度は、汚染地下水の拡散を防ぐため揚水設備を設置、試験揚水を予定する他、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。これら調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

当社と連結子会社である石原化工建設株式会社は、平成23年11月7日に開催した両社の取締役会において、石原化工建設株式会社を会社分割し、当社グループ外売上中心の事業を承継し新会社「石原エンジニアリングパートナーズ株式会社」を設立（平成24年1月4日予定）すること、当社が会社分割後の当社の設備保全を中心業務とする石原化工建設株式会社（分割会社）と吸収合併（平成24年4月予定）することについて基本合意しました。

なお、分割当事者である石原化工建設株式会社は当社の100%連結子会社であり、新会社は、石原化工建設株式会社の100%子会社として当社の連結子会社となる予定でありますので、当該会社分割による当期の連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。